Kyowa Hakko Bio
CSV PROGRESS REPORT 2023

2023年8月発行

BY THE NUMBERS

数字で見る協和発酵バイオ

販売拠点
日本、米国、
ドイツ、イタリア、
中国、シンガポール

生産拠点
日本、米国、
中国、タイ

売上高
約511億円

従業員数
海外従業員 916人
国内従業員 1,125人
※算出方法が異なるため、下記の従業員と数値が異なります

売上高国内外構成比
国内 47%
国外 53%

女性従業員とマネジャーの割合
女性従業員 24%
女性マネジャー 17%

商号	協和発酵バイオ株式会社		
設立	2008年10月1日	資本金	100億円
従業員数	2,118人（連結）	代表者	代表取締役社長　神崎 夕紀
本社所在地	〒164-0001　東京都中野区中野4-10-2　中野セントラルパークサウス		
事業内容	医薬品原料、各種アミノ酸、ヘルスケア素材の製造・販売		
親会社	キリンホールディングス株式会社		

TOP MESSAGE

協和発酵バイオは、キリングループの一員として、グローバルな社会課題をバイオケミカルの先端技術を駆使して解決するCSV企業であり、人々の健康とサステナブルな社会の実現に貢献することをビジョンとして掲げています。一方で、これまで非財務情報に関しては、その活動内容や取り組みをステークホルダーの皆様に伝える機会が多くはありませんでした。今回、皆様に当社をより知っていただけるようなCSVレポートを作成いたしました。

キリングループでは「CSVパーパス」として、「酒類メーカーとしての責任」「健康」「コミュニティ」「環境」という重点課題を選定し、それぞれの指針をまとめています。協和発酵バイオグループでは、その中で「健康」と「環境」の指針実現に向けて取り組んでいます。特に「健康」は、ヘルスサイエンス事業を生業とする当社にとって、健康機能素材や医薬品原料を世界中のお客様にお届けするという事業そのものが、社会的価値と経済的価値を両立する機会であると認識しています。2023年、従来からのアミノ酸工場に加え、ヒトミルクオリゴ糖（HMO）の新規工場をThai Kyowa Biotechnologiesにて竣工し、世界の皆様に提供できる環境が整いました。また、主力品目であるシチコリンの脳以外への健康機能評価も進み、合わせて生産技術開発、生産能力増強工事も順調に進んでいます。これらの施策により、2024年以降、更に多くの世界中のお客様に自社素材をお届けすることが可能となり、今まで以上に“人々の健康に貢献する”を実践してまいります。

併せて、これらの原料調達から生産工程、販売に至るまでのすべてのバリューチェーンにおいて、環境や人権などの社会課題に配慮する取り組みも継続的に進めています。例えば、GHG排出削減目標を掲げ、その目標をグループ一体となり達成していくとともに、バリューチェーン全体で生じるGHGを含む環境負荷を可視化する分析法の導入にもチャレンジしています。そして、この結果を基に、さらに人と環境に寄り添った新しい発酵・精製・製造技術の開発につなげていきます。これは一例であり、今後もさまざまな形で環境にやさしいものづくりのプロセス開発に挑戦してまいります。

協和発酵バイオのCSV非財務目標は、「世界の皆様に一人でも多く私たちの素材を手に取っていただくことで、皆様の健康な生活に貢献する」ことです。私たちは、これからも新たな価値創造により、皆様のご期待に応えてまいります。

協和発酵バイオ株式会社
代表取締役社長　**神崎 夕紀**

CSV PROGRESS REPORT 2023について

目次

1 トップメッセージ
2 目次、編集方針
3 協和発酵バイオグループのパーパス（人々の健康への貢献）
4 CSV推進に向けたマテリアリティ
5 CSVマネジメント
6 協和発酵バイオグループ CSVコミットメント
7 コンプライアンスと企業倫理
8 製品スチュワードシップ：責任ある製品管理
9 環境への取り組み（ビジョン、方針）
10 環境への取り組み（気候変動）
11 環境への取り組み（水資源・生物資源・容器包装）
12 環境への取り組み（汚染防止・廃棄物・化学物質の管理）
13 持続可能な調達の推進
14 人権の尊重・責任ある労働慣行
15 多様な人財で成長する企業へ
16 労働安全衛生の確保
17 コミュニティエンゲージメント
18 外部評価
19 協和発酵バイオグループ サステナビリティデータ

編集方針

「CSV PROGRESS REPORT 2023」は、私たちの事業に関わるステークホルダーの皆様に安心と信頼をお届けするため、2022年度を中心とした協和発酵バイオグループの取り組みを明確かつわかりやすく伝えることを重視しています。

報告対象期間

2022年度（2022年1月～ 12月）を中心とし、一部同期間の前後を含みます。

発行

2023年8月

報告対象の組織（2022年度）

協和発酵バイオ株式会社
協和ファーマケミカル株式会社
BioKyowa Inc.
Shanghai Kyowa Amino Acid Co., Ltd.
Thai Kyowa Biotechnologies Co., Ltd.
Kyowa Hakko U.S.A., Inc.
Kyowa Hakko Europe GmbH
Kyowa Hakko Bio Italia S.r.l.
Kyowa Hakko Bio Singapore Pte. Ltd.
Kyowa Hakko（Guangdong）Pharmaceutical Co., Ltd.
これらを全て対象とし、本レポートでは“協和発酵バイオグループ”と称します。

参考としたガイドライン

本レポートは、「グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）スタンダード」などのグローバルスタンダードの報告項目を参考としました。

発行責任部署

協和発酵バイオ株式会社 経営企画部 CSV推進チーム
協和発酵バイオへのお問い合わせ
http://www.kyowahakko-bio.co.jp/contact/

企業情報開示場所

協和発酵バイオグループの企業情報はウェブサイトにも開示されています。
- 企業情報 http://www.kyowahakko-bio.co.jp/company/
- KYOWA HAKKO BIO コーポレートガイド（会社案内）http://www.kyowahakko-bio.co.jp/company/profile/

協和発酵バイオグループはキリングループの一員として、ポリシーやパーパス、目標を共有し、CSVの実践に取り組んでいます。
キリングループの企業情報開示における当社のCSV報告に関連する情報は以下に提供されています。
- キリンホールディングス 社会との価値共創 https://www.kirinholdings.com/jp/impact/
- キリンホールディングス 環境 https://www.kirinholdings.com/jp/impact/env/
- キリングループ 環境報告書 https://www.kirinholdings.com/jp/investors/library/env_report/
- キリンホールディングス IR情報 https://www.kirinholdings.com/jp/investors/
- キリンホールディングス 統合レポート https://www.kirinholdings.com/jp/investors/library/integrated/
- キリングループ各種方針 https://www.kirinholdings.com/jp/impact/csv_management/various_policies/

関連記事：キリンホールディングス｜ヘルスサイエンス領域 >

協和発酵バイオグループのパーパス（人々の健康への貢献）

キリングループの一員として

キリングループは「食から医にわたる領域で価値を創造し、世界のCSV※先進企業となる」のビジョンのもと、ヘルスサイエンス領域を強化しています。
そのヘルスサイエンス領域推進の中核となるのが、「日本発のグローバル・スペシャリティ発酵企業」を目指す協和発酵バイオグループです。

※CSV（Creating Shared Valueの略）
共通価値の創造。社会的ニーズや社会問題の解決に取り組むことで社会的価値の創出と経済的価値の創出を実現し、成長の次なる推進力にしていくこと。

ヘルスサイエンス戦略の中核を担う、協和発酵バイオグループの事業領域

ヘルスサイエンス領域とは

キリングループは、自然由来の成分や、細胞・微生物の研究に長年にわたって取り組み、健康に寄与する数々の素材を発見・開発することに成功してきました。ヘルスサイエンス領域とは、これらの発見した独自素材を活用して、健康という社会課題解決に取り組む領域です。

協和発酵バイオのパーパス

- 協和発酵バイオグループは、自然由来の発酵技術に基づく医薬品およびヘルスケア領域の素材と、サイエンスに基づくソリューションを世界中のお客様に提供しています。
- 品質管理の徹底により信頼性を確保し、社会的責任と環境への配慮を重視しながら、長年にわたって培われた技術と新しい発想を活かして、世界中の人々の健康と豊かさに貢献することを使命としています。

経営理念

ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します。

VISION

グローバルな社会課題をバイオケミカルの先端技術を駆使して解決するCSV企業となっている。それにより、人々の健康とサスティナブルな社会の実現に貢献している。

3つの価値

キリングループの一員として大切にする考え方、気持ち
熱意・誠意・多様性〈Passion. Integrity. Diversity.〉

熱　意　自由な発想で、進んで新しい価値をお客様・社会に提案することへの我々の熱い意志。会社やブランドに誇りを持ち、目標をやりきる熱い気持ち

誠　意　ステークホルダーの皆さまのおかげでキリングループは存在しているということへの感謝の気持ち、謙虚な気持ちで確かな価値を提供し、ステークホルダーに貢献するという誠実さ

多様性　個々の価値観や視点の違いを認め合い、尊重する気持ち。社内外を問わない建設的な議論により、「違い」が世界を変える力、より良い方法を生み出す力に変わるという信念

社会に密着した製品を通じて

高品質な素材とサイエンスに基づく ソリューションをお客様へ提供していきます。

主な取り扱い製品

詳しく >

- **医薬品原薬**
  - アミノ酸（L-アルギニン、BCAAなど）
  - 核酸（シチコリン※1など）
  - アラニルグルタミン
  - トラネキサム酸
  - プロスタグランジン類
- **ヘルスケア素材**
  - アミノ酸（L-オルニチン、L-アルギニン、L-シトルリン、L-グルタミン、BCAAなど）
  - 健康素材（ビタミンK2など）
- **海外ブランディング素材**
  - Cognizin™（シチコリン※1）
  - Setria™（グルタチオン）
  - Pantesin™（パンテチン）
  - VELOX™（L-シトルリン+L-アルギニン）
  - IMMUSE™（プラズマ乳酸菌）
  - EYEMUSE™（*L. paracasei* KW3110）

IMMUSE™とEYEMUSE™は、キリンホールディングス株式会社が臨床研究を重ねて開発した乳酸菌です。

- **グローバル・スペシャリティ素材**
  - ヒトミルクオリゴ糖（HMOs）※2
  - プラズマ乳酸菌

製品用途

・健康食品　・スポーツドリンク　・粉ミルク
・輸液　・医薬品　・培地　など

※1　シチコリン Citicoline 詳しく >

脳や神経細胞にある細胞膜を維持するために必要な体内成分。北米においては注意力/集中力向上用途のサプリメントや飲料に配合。日本やアジアでは、脳卒中や頭部外傷などに伴う意識障害への治療薬として使用されています。

※2　ヒトミルクオリゴ糖 詳しく >

Human Milk Oligosaccharides（HMOs）

HMOsは母乳に含まれるオリゴ糖の総称。牛乳など他動物由来の乳にはほとんど含まれず、特にヒトの初乳に多く含まれることから、赤ちゃんにとって重要な栄養源になることが知られています。

関連記事：キリンホールディングス｜グループ・マテリアリティ・マトリックス（GMM）

CSV推進に向けたマテリアリティ

キリングループでは、社会とともに持続的に存続・発展していく上での重要課題を「持続的成長のための経営諸課題（グループ・マテリアリティ・マトリックス：GMM）」に整理しています。このGMMは協和発酵バイオグループの事業も対象としており、ステークホルダーへのインパクトとキリングループ事業へのインパクトで分析を行っています。
このGMMに合わせて、私たちは協和発酵バイオグループの事業活動を通じて重点的に取り組むべき課題（マテリアリティ）を特定しています。マテリアリティは、ステークホルダーの皆様の関心事への対応や、CSVへの戦略的注力の変化によって、適時、見直していく予定です。

協和発酵バイオのマテリアリティ

- 製品の安全・安心の確保
- 製品による人々の健康への貢献
- 従業員の健康と活力ある職場の促進
- よりよい環境への貢献
- コーポレートガバナンス

マテリアリティ決定プロセス

キリングループGMM
社会とともに持続的に存続・発展していく上での重要課題

協和発酵バイオが事業貢献できる社会的課題の抽出

↓

重要事業とつながる領域を中心としたマテリアリティを選定

↓

協和発酵バイオグループの経営層との議論を経て承認

ビジョンに基づき4分野に注力

2027年までの長期計画として「バイオケミカルの先端技術を駆使してグローバルな社会課題を解決すること」と「これにより人々の健康とサスティナブルな社会の実現に貢献すること」をビジョンに掲げ、以下の4つの注力分野を策定しました。
組織基盤を強化し、新たな事業戦略の下、さらなる発展成長を目指します。わくわくする未来に向けて「社会貢献」と「高収益性」を両立し、企業価値を向上してまいります。

医薬品

病気やけがで入院した時に受けたことのある「点滴」。実はこの輸液製剤にも当社で製造した栄養成分が配合されています。

ヘルスケア

今の元気を将来の自分に贈りたいという思いに応える「機能性アミノ酸」。こうしたサプリメント素材の製造も当社の得意分野です。

健康長寿支援

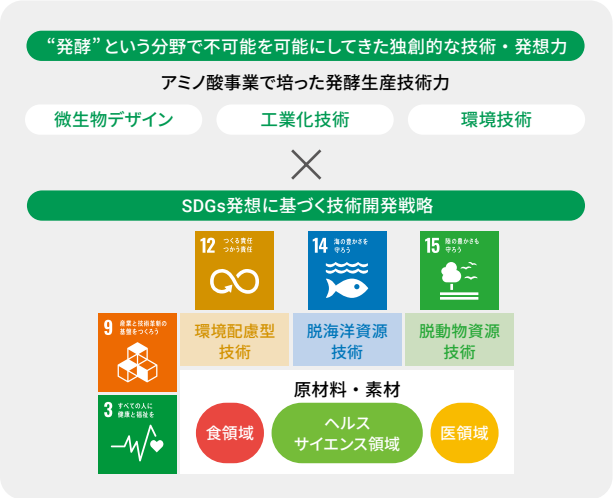
人生100年時代と言われる今、「健康寿命」に注目が集まっています。長寿社会を支える「研究開発や事業化」を進めていきます。

乳児の健康

免疫、腸・脳での働きが期待され、研究されている先端素材「HMO（ヒトミルクオリゴ糖）」。当社製造により「乳児の健康」を支援します。

循環型社会に貢献する取り組み

キリングループのCSV経営を具現化するため、生活者のニーズ、周辺技術の進化をキャッチアップしながら、発酵の分野で技術力を磨き、社会に役立つ価値創造について、持続的に取り組んでいきます。
例えば、動植物を原料とした生産による自然資源への影響は大きな社会課題の一つであると考え、当社技術による貢献に向け、新製品開発への研究開発投資を行っています。

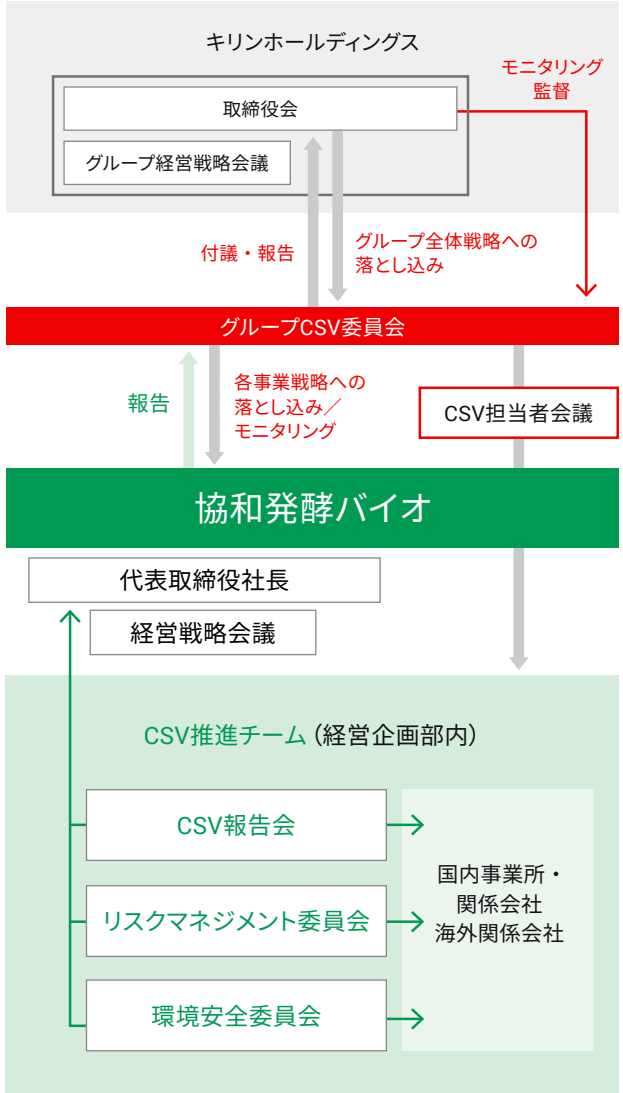


協和発酵バイオグループでは、世界トップレベルの発酵技術と協和ファーマケミカルの有する有機合成技術を有機的に結合させることで、医薬品原薬・中間体およびファインケミカル領域でのシナジーを最大限に発揮し、さらなる飛躍を目指しています。

関連記事：キリンホールディングス｜CSVマネジメント

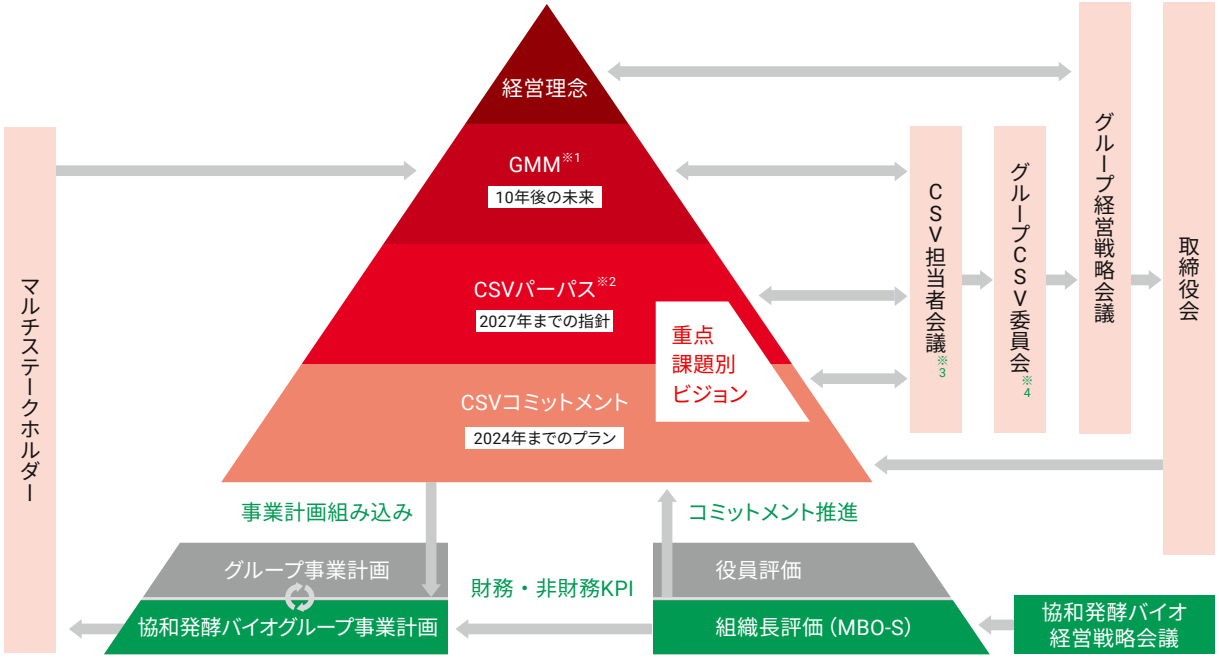
CSVマネジメント

協和発酵バイオグループは2022年、グローバルなCSV活動を管理統制するため、CSV推進チームを経営企画部内に設置しました。協和発酵バイオグループのCSV活動は代表取締役社長を最高管理責任者とし、CSV推進のための課題解決や体制作りを進めています。また、CSV推進チームは、役員や関係部署との継続的なコミュニケーションと連携を通じて、CSVを当社の経営戦略と事業戦略に統合し計画する責任を負っています。



キリングループのCSVガバナンス体制

協和発酵バイオグループでは、キリングループの「持続的成長のための経営諸課題（グループ・マテリアリティ・マトリックス：GMM）」および「CSVパーパス」の達成のための中期アクションプラン「CSVコミットメント」を2027年長期計画（VISION）をはじめとする事業計画に組み入れて推進しています。
「CSVコミットメント」の進捗確認および推進管理は当社CSV推進チームと関係部署が執り行っています。キリンホールディングス（KH）へ四半期ごとに計画実行状況のモニタリング報告を行い、適時での情報共有と意見交換も行っています。



※1　Group Materiality Matrix
※2　経営理念を社会的存在意義に翻訳
※3　出席者：KH機能部門 企画担当者、国内外主要事業会社 企画担当
※4　委員長：KH社長　委員：KH機能部門 担当役員、国内外主要事業会社 社長

関連記事：キリンホールディングス｜2022年-2024年CSVコミットメント一覧 >

協和発酵バイオグループ CSVコミットメント

	経営諸課題	特に貢献するSDGsターゲット	アプローチ（社会的・経済的価値）	成果指標	2022年実績	目標値	目標年
健康	免疫機能の維持支援 脳機能のパフォーマンス向上と衰え予防の支援 栄養へのアクセス向上	2.2 3.3 3.4 9.5	粉ミルクから健康食品まで幅広い市場に対し、高品質のヒトミルクオリゴ糖（HMO）を供給し、幅広い地域・年齢層のお客様の健康増進に貢献することで、事業の成長へとつなげます。	HMO配合製品（粉ミルク、健康食品など）の国内外の使用者数	生産設備を完成	200万人	2027
	脳機能のパフォーマンス向上と衰え予防の支援	2.2 3.4 9.5	脳機能サポート素材であるシチコリンを供給することで、患者さんへの処方と、健康食品市場の脳機能へのニーズに応えて、お客様の健康的な生活を支援し、市場の拡大へとつなげます。	シチコリン配合製品（医薬品・健康食品など）の国内外の使用者数	153万人	400万人	2027
	生活習慣病の予防支援 免疫機能の維持支援※1	3.3	日本発の免疫研究の社会実装によって、世界の人々の健康に貢献します。プラズマ乳酸菌によりお客様の免疫機能の維持支援を行い、正しい免疫ケアの習慣化を促し、グループ資産を活かした商品展開により、国内外の新たな市場の開拓へとつなげます。	プラズマ乳酸菌の国内外の継続摂取人数	64万人 （Kirin Group）	190万人 （Kirin Group）	2024
	食の安全・安心の確保※1	2.4	国際認証（GFSI認証スキーム・ISO22000スキーム）を活用した衛生管理、食品安全管理体制をグローバルに推進し、お客様の安全と安心につなげます。	食品安全の国際認証（GFSI認証及びISO22000）取得率	87% （Kirin Group）	96% （Kirin Group）	2024
	健康経営の実現※1	3.4	お客様に「健康」をお届けする企業グ ループとして、従業員やその家族が、これからの人生を健康でこころ豊かに過ごし、従業員が個々の能力を発揮できる環境の構築を目指します。	対象会社※2におけるプレゼンティーズム※3の調査スコア	62.55 （Kirin Group ）	2022年より改善 （Kirin Group ）	2027
				対象会社※2における適正体重維持者率	64.3% （Kirin Group）	2020年（63.8%）より向上 （Kirin Group ）	2024
				国内事業会社における飲酒習慣スクリーニングテスト8点未満の従業員の割合	72.5% （Kirin Group）	73%以上 （Kirin Group ）	2024
環境	持続可能な生物資源の利用	15.4	FSC®認証紙の調達などを通じて、森林破壊の可能性がある原材料の持続可能性確保につなげます。	紙製容器包装でのFSC認証紙または古紙の使用拠点（率）	80%	100%	2030
	持続可能な水資源の利用	6.4	事業活動における水使用量を削減するとともに、水源地保全活動等を行うことで、水資源の持続可能性確保につなげます。	用水使用量削減率	51.7%	32%（2015年比）	2030
	気候変動の克服	7.2 13.1	早期にRE100を達成し、自社の使用エネルギーを100%再生可能エネルギー起源にすることに加えて、再生可能エネルギーを社会に広げ、ステークホルダーと共に脱炭素社会に寄与するビジネスモデルの構築につなげます。	GHG（Green House Gas）排出削減率：Scope1+2	30%	55%（2019年比） 32%（2019年比）	2030 2024
				グループ全体の使用電力の再生可能エネルギー比率	29%	100%	2040
				GHG（Green House Gas）排出削減率：Scope3	21% 1%（Kirin Group※1）	30%（2019年比） （Kirin Group※1）	2030

※1　本課題に関する目標値および実績はキリングループのCSVコミットメントにおける値であり、当グループはキリングループの一員として貢献しています。
※2　当グループからは協和発酵バイオ（単体）が対象となります。詳細はキリングループ CSVコミットメント一覧 https://www.kirinholdings.com/jp/impact/csv_management/commitment/ をご参照ください。
※3　健康の問題を抱えながら仕事を行っている状態のこと

関連記事：キリンホールディングス｜コンプライアンス
関連記事：キリンホールディングス｜リスクマネジメントの強化

コンプライアンスと企業倫理

協和発酵バイオグループは、キリングループのコンプライアンス・ポリシー／コンプライアンス・ガイドラインに基づき、企業倫理とコンプライアンスに対する真摯な取り組みを行っています。

コンプライアンス・ポリシーの遵守

キリングループでは、その経営理念・ビジョン・価値観を実践するために役員および従業員が「法的」かつ「倫理的」に求められる基本的な考え方・行動のあり方を『キリングループコンプライアンス・ポリシー』に定めています。さらに、より具体的な行動について『キリングループ コンプライアンス・ガイドライン』にまとめ、明記しています。協和発酵バイオグループでは、これらのポリシー・ガイドラインを当社の事業特性や地域性に応じて適用し、遵守しています。

コンプライアンス意識の定着と醸成

キリングループでは啓発用ツールとして『The RULE』を作成し、周知することで、コンプライアンスの徹底を図っています。事業に参加する役員および従業員全てのコンプライアンス意識を養うため研修を実施し、汚職や贈収賄防止、反競争慣行防止、情報セキュリティ侵害防止等の重要課題に取り組んでいます。協和発酵バイオグループでは、この研修内容を基に、各事業や地域性に合わせた研修を各サイトで実施しています。

2022年には、協和発酵バイオグループの全社従業員の93%がコンプライアンス研修に参加しました。今後も啓発活動を継続し、100%に近い参加率となるよう取り組んでいきます。

研修拠点割合
100%

研修参加率
93%

事業・コンプライアンスリスク評価

全てのグループ会社、部署の業務を対象とした事業リスク抽出には多くの従業員が参加し、コンプライアンスリスクを含む事業リスクの評価を毎年実施しています。挙げられたリスクは、関係部署で議論し、解決策を設定、実行によりリスクヘッジしています。汚職や贈収賄防止、反競争慣行防止については、全拠点でチェックリストを活用したリスク評価を開始しました。

また、「コンプライアンス・人権意識調査」をグループ全社従業員を対象に行い、思っていること・感じていることを把握し、抽出された課題を解決することで、明るく働きやすい職場づくりやコンプライアンス浸透策などに生かしています。

情報セキュリティのリスク対策

キリングループは情報セキュリティを重要リスクの一つと認識し、「社内ルールの整備・充実と従業員の啓発」を基本として「グループ内ガバナンス強化」と「技術対策の推進」に向けたさまざまな対策を進めています。キリングループの一員として、私たちは、営業、製造、研究開発をはじめとする情報資産の漏洩や紛失などのリスク低減と個人情報保護におけるリスクを回避する取り組みを進めています。

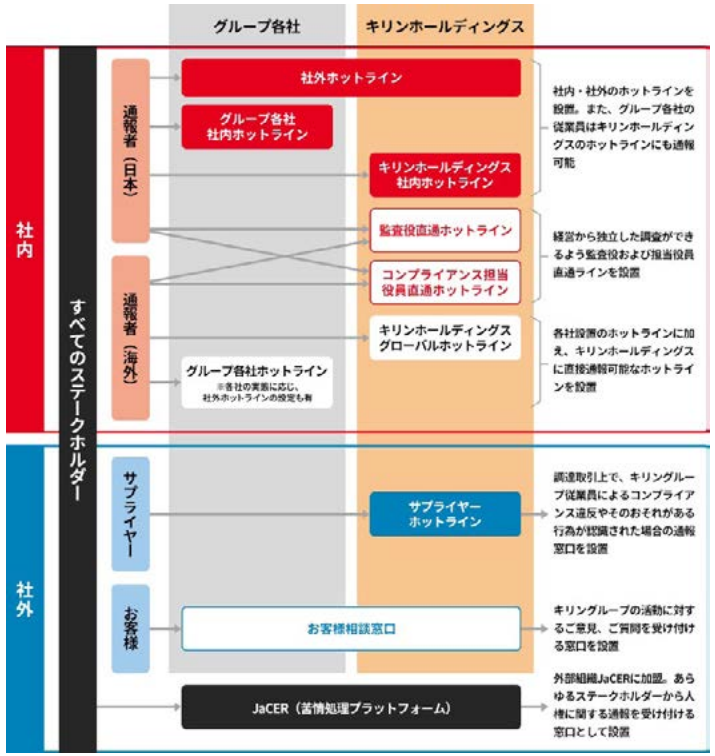
- 当社で保有する個人情報に関しては、個人情報保護方針を定め、お客様・お取引先様などの個人情報を適切に取り扱います。
- 情報セキュリティ研修を実施して従業員への注意喚起を促すとともに、海外拠点でのセキュリティ向上策に取り組んでいます。

キリンホールディングス株式会社 情報セキュリティ報告
キリングループ プライバシーデータ保護ポリシー

ホットラインの設置と従業員への周知

企業活動に伴う重大な問題を未然に防ぐことを目的に、内部および外部からの通報窓口「ホットライン」を設置し、透明性と説明責任を確保しています。通常の職制でのラインに加え、複数のラインを確保することにより、通報しやすい環境を整備しています。

「ホットライン」はコンプライアンス研修や人権研修にて全ての従業員に周知しています。



詳しく >

関連記事：キリンホールディングス｜品質への取り組み >

製品スチュワードシップ: 責任ある製品管理

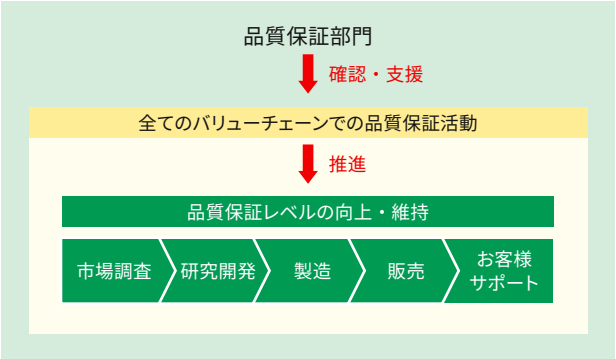
世界中のお客様に揺るぎない信頼と安心をお届けするために、私たちは製品のライフサイクル全体での安全、衛生と環境への責任を自覚し、バリューチェーン全体の品質向上への取り組みを続けています。環境、人権、労働衛生に関しては次ページ以降をご覧ください。

協和発酵バイオグループの品質方針

私たち一人ひとりは、
お客様に安全に安心に使っていただける
高品質な製品とサービスを提供するために、
個々の仕事の大切さと責任を認識し、
全ての過程において、誠実な品質活動を行います。

品質保証レベルの向上を推進

協和発酵バイオグループでは、品質方針に基づき、関係会社を含む全ての部門で日々品質の改善、品質保証の充実に取り組んでいます。そして当社品質保証部門は、これら品質に関わる活動を確認し、改善支援を行うことで、商品の開発からお客様に商品をお届けした後のサポートに至るまでの全てのバリューチェーンにおける品質保証レベルの向上を推進しています。



適正な製造管理・品質管理

協和発酵バイオグループの医薬品原薬製造工場では、ガイドラインを遵守した管理を行うことによって、各国当局より医薬品製造所における製造・品質管理について定められた基準である医薬品GMP（Good Manufacturing Practice）適合認定を受けています。原材料の調達・管理から、製造、出荷に至るまでの全工程を適正に管理し、高品質で有効性・安全性の高い製品を提供しています。また、食品素材製造工場では、食品安全システムに関する国際認証規格であるFSSC22000を取得しています。
さらに、当グループ製品をご使用いただいている国内外のお客様による監査も積極的に受け入れています。自主的な取り組みだけでなく、第三者による調査を通じて品質改善活動を積み重ね、高水準の品質を安定的に維持できる体制作りに日々、取り組んでいます。また、委託製造業者にも定期的に品質監査を行い、当社との取り決め事項やGMP省令の遵守などを点検し、必要な場合には改善を要望しています。

製品ライフサイクル全体での取り組み

バイオテクノロジーなど先端技術の利用における適切な対応

バイオケミカルを基盤とする当グループでは、研究開発・製造で利用する技術に関して、常に安全性、従業員の健康、環境への影響を第一に配慮し、適切な対応を行っています。
世界で定められたバイオセーフティー基準を厳守し、適切な施設で廃棄処理を行い安全性を確保しています。従業員の健康および環境に対しては、リスクを認識した上で、世界保健機関（WHO）の実験室バイオセーフティー指針、カルタヘナ議定書を遵守し、万全の対処をしています。さらに、生物多様性条約と名古屋議定書の原則を支持し、生物多様性の保護と遺伝資源の公平な利用に努めています。

一方で、利用技術だけでなく、研究開発では開発品の安全性評価も厳格に行い、将来のお客様の安全と環境への影響を確認しています。

持続可能な物流環境の推進

協和発酵バイオグループでは、各国・地域の政治的状況や法制度、取引相手企業の評価などを総合的に考慮し、安全保障貿易に関わるセキュリティを確保する適切な対策を講じています。物流環境における課題に対して積極的に取り組み、パレット使用による作業負荷低減や海上輸送の優先選択などの対策を推進しています。

製品情報の適切かつ正確な提供

詳しく >

営業・開発・製造活動の情報を正確にお客様に提供しています。また、お客様が必要とされる各国の医薬品・食品に関する認証や、ハラール・コーシャなどの宗教に関する認証を取得し、情報提供しています。

信頼性のある製品取り扱い情報の提供

協和発酵バイオグループは、製品の仕様と安全な使用方法、廃棄リスクを間違いなく伝えるため、GHS（化学品の分類・表示に関する世界調和システム）の書式に従った「安全データシート（SDS）」を提供しています。欧州への製品販売では、REACH規制に対応しています。これらの取り組みを通じて、地域の規制に適合し、お客様に安心して製品をご利用いただけるように努めています。

製品不具合発生時の対応

重大な製品事故が発生した場合の対応を「製商品回収基準」に規定しており、法令遵守および患者様・お客様の健康と安全を最優先にした対応を行なうこととしています。

環境・安全・品質のリスク評価

新規事業の製造立ち上げに際しては、研究段階から工業化までの各段階において安全性、環境影響や使用原料の健康影響などを包括的に評価しています。立ち上げ後も、設備あるいは製法変更が発生する場合において、環境・安全・品質の各視点でリスクを評価した上で実施しています。

関連記事：キリンホールディングス｜環境 >

環境への取り組み（ビジョン、方針）

協和発酵バイオグループは、環境に関わる社会課題解決を経営の最重要課題の一つとして認識しています。
社内外のステークホルダーと協力しながら、環境への負荷を最小限に抑えるとともに、ポジティブな影響の創出に向けて取り組んでいます。

キリングループ環境ビジョン2050

キリングループは、2020年に社会と企業のレジリエンス強化へ向けた新たなビジョン「キリングループ環境ビジョン2050」を策定しました。
協和発酵バイオグループは、キリングループの一員として、このビジョンを目指すべきありたい社会の姿として理解し、その実現に向けて積極的に取り組んでいます。また、ビジョンに基づく目標とその達成に向けた対策や技術はキリングループ内で共有し、力を合わせ、着実に進めていきます。

詳しく >

環境マネジメントの推進

協和発酵バイオグループは、「協和発酵バイオグループ環境方針」を定め、これに基づいたグローバルな環境マネジメント活動を実施しています。環境方針は定期的に見直し、最新の規制やベストプラクティスに準規した改善を行っています。

そして、ISO14001などの環境マネジメントシステムに準拠し、協和発酵バイオ本社環境管理部門によるグループ内製造サイトの監査を実施し、各社の環境マネジメントシステムの向上に努めています。日本ではさらなる透明性と独立性を担保するため、2009年より外部コンサルタントによる厳格な環境法令遵守状況調査を実施しています。また、キリングループとしては、定めた基準に従い、キリンホールディングスCSV戦略部が協和発酵バイオグループ各サイトの環境内部監査を実施し、マネジメントレビューにつなげています。

協和発酵バイオグループ環境方針

環境方針

バイオケミカルの先端技術を駆使して人々の健康に貢献すると同時に、地球環境保全、サスティナブルな社会の実現に貢献します。

行動指針

私たちは、環境に関わる社会課題解決を経営の最重要課題の一つとして設定し、経営のリーダーシップのもと、全員参加で取り組みます。

1. コンプライアンス
   環境の法規制・協定及び自主管理基準を順守します。
2. 循環型社会への貢献
   環境に関する「持続可能な開発目標」を策定し、その達成に向け、水・エネルギーの使用原単位改善や新規ソリューションの開発を行います。
3. 環境マネジメント
   環境活動のPDCAを構築し、経営戦略と連動させて継続的に改善します。
4. 人財育成
   自社および社会全体に、環境にポジティブな影響を創出し、実行できる人財を継続的に育成します。
5. コミュニケーション
   透明性、信頼性の高い環境活動情報を発信し、幅広くステークホルダーとのコミュニケーションを推進します。

2022年1月1日　神崎 夕紀

環境リスク管理と対策

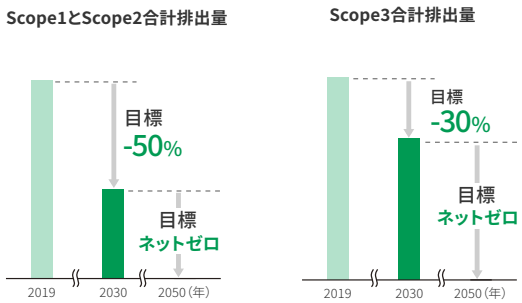
協和発酵バイオグループは継続的に環境リスク評価を実施し、事業活動における環境への影響を把握しています。
製造による環境負荷をさらに抑制するため、製造工程の研究開発、作業工程や設備の見直しを行っています。
新製品の開発においては、原料および製品の環境への安全性を必ず確認した上で事業化を進めています。
REACH規制への登録や安全データシート（SDS）への危険性情報の明記により、お客様や輸送従事者に対して製品の環境リスクを周知しています。持続可能な豊かな地球を目指し、適切な対策の実施により、環境への配慮を徹底しています。

関連記事：キリンホールディングス｜気候変動の取り組み >

環境への取り組み（気候変動）

協和発酵バイオグループは、キリングループの温室効果ガス（GHG）排出削減目標とともに、事業に合わせた自社目標を設定し、目標達成に向けて積極的に取り組んでいます。

キリングループ目標



キリングループは、

- 「SBT1.5°C」目標の承認を取得。 GHG排出量削減目標をScope1+2で50%減、Scope3で30%減（いずれも2019年比、2030年）にストレッチし設定。2050年までにバリューチェーン全体のGHG排出量をネットゼロにする長期目標が「SBTネットゼロ」認定を取得。

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

- 「RE100」に加盟、使用電力の再生可能エネルギー比目標（2040年：100%）にて認定取得。

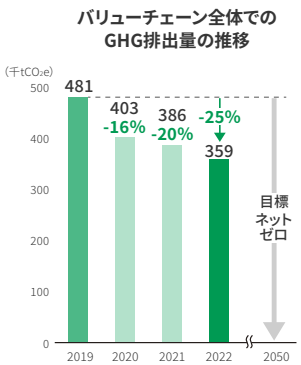
RE100 CLIMATE GROUP | CDP

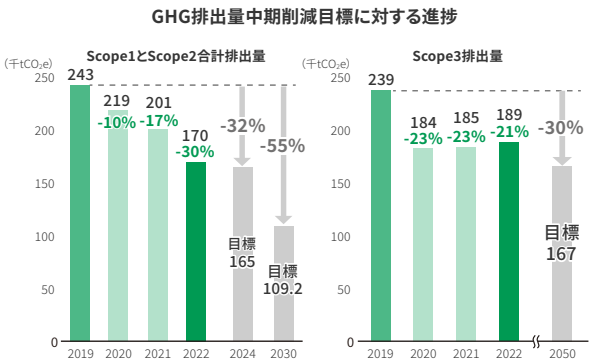
- CDPの「気候変動」および「水セキュリティ」で最高評価の「Aリスト」に2022年も選出。

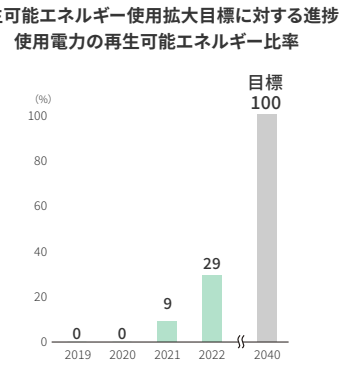
CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION A LIST 2022 CLIMATE WATER

グループの一員として協和発酵バイオグループも評価対象となり、貢献しています。

協和発酵バイオグループ目標と進捗状況







再生可能エネルギーの利用

協和発酵バイオグループは2040年までに使用電力の再生可能エネルギー比100%達成を目指しています。協和ファーマケミカルでは、工場で使用する電力の一部に再生可能エネルギーを用いています。また、協和発酵バイオグループの海外製造サイト、Thai Kyowa Biotechnologies と Shanghai Kyowa Amino Acid では「再生可能エネルギー証書（I-REC）」を導入しています。ヒトミルクオリゴ糖（HMO）の世界的な需要拡大を見据え、タイ工場に新設した製造設備の本格稼働もスタートしましたが、事業の成長と環境負荷低減の両立を図っていきます。他サイトについても、順次導入を進めていく予定です。
併せて、省エネルギー機器への切り替えや設備運転管理などによる効率的なエネルギー消費を実行し、さらなる省エネルギー化への取り組みも進めていきます。

山口事業所で太陽光発電を展開

山口事業所では、2016年から構内遊休地に太陽光発電施設（最大出力12MW、一般家庭で約3,600世帯分）を誘致し、クリーンエネルギーの普及を積極的に展開しています。

省エネルギー機器の導入

製造設備の新設や更新の際、省エネルギーでGHG排出量が少ない装置を選択しています。例えば、Thai Kyowa Biotechnologiesの新設備では、MVR（自己蒸気圧縮機）付濃縮装置を導入し、蒸気を再利用しています。

高効率ボイラーの導入

高効率パッケージボイラー

米国でアミノ酸を製造するBioKyowaでは、製造時の熱源として天然ガスを使用しています。天然ガスの使用削除に向けて2020年に全てのボイラーを、台数制限を行う高効率パッケージボイラーに切り替えました。これにより、天然ガスを年間約8%削減することが可能となっています。

関連記事：キリンホールディングス｜水資源の取り組み ＞
関連記事：キリンホールディングス｜生物資源の取り組み ＞
関連記事：キリンホールディングス｜容器包装の取り組み ＞

環境への取り組み（水資源・生物資源・容器包装）

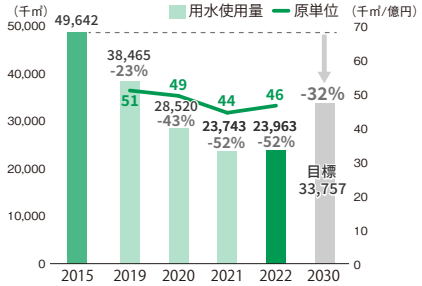
協和発酵バイオグループが強みを有する発酵生産では、微生物の働きを利用して物質を生成する過程において、水資源が欠かせません。日本、米国、中国、タイに製造事業を持つ協和発酵バイオグループは、水リスク・水ストレスが国や地域で大きく異なることを理解し、各事業所で水ストレスに応じた節水を行っています。また、水生生物生態系へ配慮したきれいな水を放流しています。

水資源

用水使用量の削減による資源保護

水資源の保全と持続可能性に向けて、用水使用量の削減に取り組んでいます。
冷却塔や冷却池などを活用し、水をリサイクルまたは再利用する冷却システムを導入しています。これにより、水の消費量を効果的に削減し、貴重な水資源の保護に貢献しています。

協和発酵バイオグループの用水使用量と原単位
（用水使用量／売上収益）



排水は要求以上の基準値を設定

工場排水は、地域のレギュレーションが求める以上の自主基準値を設定しています。COD、窒素などの水質を常に確認した上で公共用水域へ排出しています。
一部の海外工場では、余剰汚泥をコンポストで堆肥化するなど、有効活用することで地球環境保全にもつなげています。
山口事業所の排水処理施設では、「汚泥減容プロセス」を導入し廃棄物削減にも貢献しています。

水資源

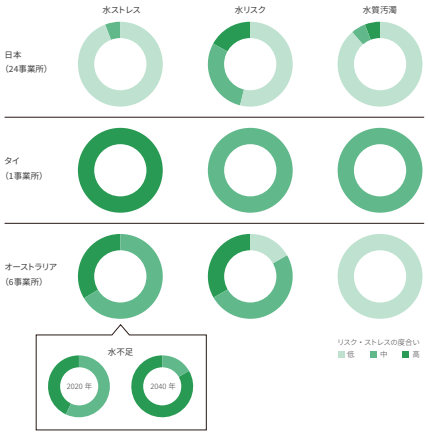
水リスク・水ストレス調査の実施

キリングループは、持続可能な水資源利用を目指して2014年から水リスク・水ストレス調査を実施してきました。定量的に把握した水リスク・水ストレスに応じて各事業所での節水を行っています。協和発酵バイオグループでは、この水リスク・水ストレス調査によって、Thai Kyowa Biotechnologiesの水ストレスが高いことを確認しました。 詳しく ＞

この調査結果から、Thai Kyowa Biotechnologiesでは早急な対策が必要と判断し、2022年に完成したヒトミルクオリゴ糖（HMO）製造設備に節水効果が高い設備を導入しました。既存設備についても対応策の検討を取り進めています。

また、キリンホールディングスでは、気候変動による主要農産物収量へのインパクトについてもTCFD提言に基づくシナリオ分析で調査・把握しています。協和発酵バイオグループが原料農産物として使用するトウモロコシについても調査・把握を行い、その結果はキリングループ全体としての対応戦略に活かされています。 詳しく ＞

水資源のリスク評価



Water-saving enterprises in 2022

上海市税務局が節水企業として認定。
（Shanghai Kyowa Amino Acid）

生物資源・容器包装

環境に配慮した包装資材の採用

協和発酵バイオグループは、持続可能な生物資源の利用を重視し、FSC認証または古紙の事務用紙や紙製包装資材の使用を推進しています。2030年に紙製包装資材のFSC認証または古紙の使用率100％達成を目標にしており、5拠点中4拠点が対応を完了しています。
また、リサイクル容易な、全て紙でできたファイバードラムをバルク製品の容器包装にグローバルで採用し、顧客の廃棄負荷軽減、環境負荷を考慮しています。

紙製包装資材の適用拠点数

ファイバードラムの比較

改良前
鉄製の蓋と上下の
鉄製締め付けリングで形成

改良後
本体、蓋ともに全ての
材質が紙製

関連記事：キリンホールディングス｜環境報告書 >

環境への取り組み（汚染防止・廃棄物・化学物質の管理）

事故防止と発生時の対応

- 各製造サイトで法的要求事項の台帳を管理するとともに、各国の法規制よりも厳しい自主管理基準値を設定し、環境汚染の防止を徹底しています。
- 新規設備の導入や既存設備の変更、化学品の取り扱いに関するリスクアセスメントを実施し、危険性、有害性、地域公害の要因を除去、低減することでリスクの最小化を図っています。
- 劇物や毒物などの取り扱いに注意が必要な物質に対し、明確なラベリングや施錠可能な独立した保管、作業手順書の作成、作業従事者への事前教育を行っています。
- 事故防止・再発防止に対しては、協和発酵バイオグループ内の環境事故報告制度を整備し、事故事例とヒヤリハット事例を共有しています。対策を水平展開し、環境内部監査で環境目標への取り組み状況や環境事故・ヒヤリハット事例対策について、各サイトへの展開、法令遵守状況の確認を行っています。
- 事故発生時の緊急対応手順は「クライシス発生基準」を基本とし、毎年、各製造サイトに適した内容に見直しています。また、環境事故に相当する事案が発生した場合、各製造サイトで規定した基準に基づき「環境事故報告書」を作成し、キリンホールディングスに報告しています。

廃棄物の適正管理と再資源化

- キリングループでは、「廃棄物の適正管理の徹底と定着」を目標とし、「キリンホールディングス廃棄物管理規定」を定めて、グループ共通の仕組みの中で廃棄物の適正な処理を推進しています。本規定では、契約書の雛形の統一や委託先監査の頻度や内容を標準化し、廃棄物管理に関わる担当者リストを最新版で管理、標準化したテキストを基に教育（産業廃棄物処理実務者研修）しています。
- 廃棄物・副生物の発生量および資源化率の推移をKPIとして定め、最終処分量の低減を推進しています。リデュース・リユース・リサイクルの考えの下、各製造サイトにおいて、脱水汚泥をセメントや土壌改良剤の原料として再資源化するなどの対策を行っています。
  国内製造サイトである、協和発酵バイオ（山口事業所）が2016年3月以降、協和ファーマケミカルが2012年以降のゼロエミッション※を継続しています。

※ゼロエミッションの定義としては、最終埋立処分量を廃棄物発生量の0.1%以下にすることとしています。

大気汚染物質の排出低減

協和発酵バイオグループでは、各国の大気汚染防止関連法の厳守はもちろんのこと、NOx、SOx、ばいじん、フロンなどの大気排出量について、環境法令よりも厳しい自主基準を設定し、大気汚染物質の排出低減に取り組んでいます。また、ターボ冷凍機は更新に合わせて、地球温暖化係数（GWP）が1、オゾン層破壊係数（ODP）がゼロの冷媒を採用しています。

土壌汚染対策

キリングループでは、資産売却に伴う土壌調査を行い、土壌汚染リスクに関する適切な情報提供と対応を行っています。2022年には、協和発酵バイオのつくば研究所跡地の土壌調査を実施し、問題がないことを確認しました。

化学物質の適正管理

キリングループでは、「PRTR法（特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律）」などの関連法規に基づいて化学物質を適正管理しています。
協和発酵バイオグループでは、その事業の特性上発生する化学物質排出量の大部分を占める揮発性有機化合物（VOC）をスクラバー処理し、大気中への排出量を削減しています。

地域連携

製造事業サイトの隣接する地域の皆様との相互理解と連携を大切にし、定期的なミーティングや工場見学会を開催してコミュニケーションを図っています。また、地域対話や近隣自治会の各種地域行事にも積極的に参加しています。製造による異臭や騒音に関しては、抑制対策を導入し、定期的に測定管理しています。地域との相互理解を通じて、地域社会との共存共栄を目指しています。

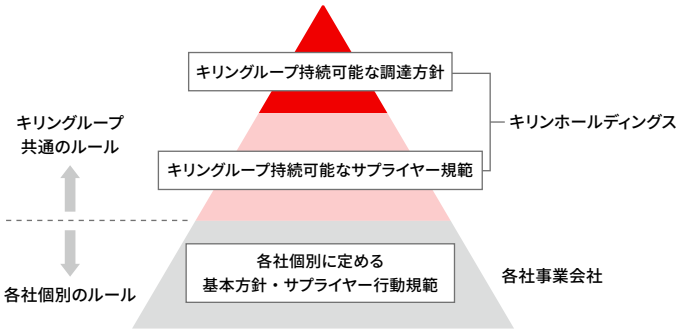
関連記事：キリンホールディングス｜持続可能なサプライチェーン >

持続可能な調達の推進

持続可能な調達マネジメント

キリングループは、社会的責任を果たすべく、「キリングループ持続可能な調達方針」を2017年9月に制定しています（2021年4月改定）。
この方針は、「品質本位」「コンプライアンス遵守」「人権尊重」「環境保全」「サプライヤーとの共存・共栄」の5つの取り組みについて示されています。この5つのテーマに従って調達活動を行い、世界的視野での持続可能性を高めるとともに、企業価値を向上させ、社会への貢献を目指すものです。
また、ビジネスパートナーであるサプライヤーとともに、社会の要請や期待に応え、事業を通じてさまざまな価値を創出し続けるために、キリングループ持続可能な調達方針の下、サプライヤーに遵守いただきたいことをまとめた「キリングループ持続可能なサプライヤー規範」を2021年4月に定めています。

協和発酵バイオグループは、キリングループの一員としてこれらに準拠しながら、当グループの事業と各サイトのある地域の特性を踏まえて、持続可能な調達を進めています。また、購入の必要性を十分に考慮し、環境負荷ができるだけ小さい製品を、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入すること（グリーン購入）をグループ全体で推進しています。



持続可能な調達推進に向けた取り組み

協和発酵バイオ（単体）において、持続可能な調達に向けた具体的な取り組みを開始しています。
今後は協和発酵バイオグループ各社へ、事業と地域の特性に合わせた展開を進めていく予定です。

サプライチェーン上のリスク分析

原材料調達におけるリスクを把握するため、Sedexの評価ツールRadarを活用し、「原材料調達国ごとの人権リスク」と「事業への影響度」という2軸で分析し、人権リスクの高い原材料の特定及び優先順位付けを行いました。 今後はこれらの原材料の人権リスクを認識した上で、次の取り組みを進めていきます。

①「キリングループ持続可能なサプライヤー規範」の周知
②キリングループ自己評価アンケート（SAQ）※を実施
③SAQの結果を踏まえてヒアリングの実施

※グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）共通SAQを基本とし、キリン独自の追加項目があるSAQを指す

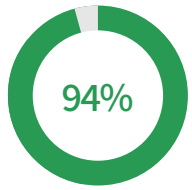
アンケートの実施と改善活動

サプライヤーアンケート（左記SAQ同様）を定期的に実施し、人権、社会、環境などへの取り組み状況の把握を行っています。 2023年度実施のアンケート回収率は94％でした。このアンケート分析結果は、今後サプライヤーにフィードバックを行います。また、取組が十分でないと評価したサプライヤーには面談にて改善のアドバイスを実施し、持続可能な調達に向けてともに見直しを進めていきます。
上記に加え、「キリングループ持続可能なサプライヤー規範」を周知し、社会および環境に関する条項を含む取引基本契約の締結をサプライヤーと協議の上で進めています。現時点では、58％のサプライヤーと本契約を締結（2023年7月時点）しており、年内に70％達成予定です。

調達従事者への研修、意識・理解の深化

調達従事者は、日本能率協会の調達プロフェッショナルスキル資格（CPP）を取得しています。また、持続可能な調達への理解を深めるため、サプライチェーンにおける人権、社会、環境などの社会課題に関する研修を定期的に受講しています。2022年は、調達従事者全員が2回の研修に参加しました。そして、調達従事者の業務評価には、持続可能な調達に関する指標を組み入れ、目標達成を評価に反映しています。

サプライヤーアンケート回収率※



サプライチェーン方針の研修を実施した調達部門のスタッフの割合※

※協和発酵バイオ単体

関連記事：キリンホールディングス｜コミュニティ >

人権の尊重・責任ある労働慣行

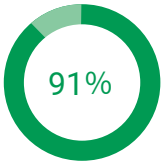
「キリングループ人権方針」は、協和発酵バイオグループの事業活動においても、人権尊重への取り組みに関するすべての文書・規範の上位指針となります。そして、協和発酵バイオグループの役員と、パートタイマー・契約社員・派遣スタッフを含む全従業員に適用します。「キリングループ人権方針」では、サプライチェーンの各プロセスにおける人権尊重の実践、あらゆる差別の禁止、ハラスメントの禁止、安全な労働環境の提供、最低賃金の確保、適正な労働時間管理を含む責任ある労働慣行、結社の自由と団体交渉権の尊重、そして人権デューデリジェンスの実施を掲げています。
協和発酵バイオグループでは、「キリングループ人権方針」をベースに、それぞれの国・事業での活動全般にわたって関係するさまざまな人権課題について理解を深め、ビジネスパートナーと協働し適切に取り組んでいきます。

人権の尊重に関する啓発教育

- キリングループでは、毎年6月をハラスメント撲滅月間とし、従業員の人権意識をさらに向上させ、ハラスメントを未然に防止し、生き生きとした明るい職場づくりを従業員と共に目指しています。
- 各事業サイトでは、社内および外部の幅広い範囲を対象としての多様性／アンコンシャス・バイアス、差別、ハラスメントをテーマに取り上げ、個人学習やグループワーク形式にて人権啓発研修を実施しました。

人権研修実施拠点

研修参加率



児童労働・強制労働・人身売買の防止

- 児童労働、強制労働、または人身売買を防ぐ啓発研修を定期的に実施しています。
- 協和発酵バイオグループでは、全社において18歳未満の児童を雇用していません。

サプライチェーン上のリスクの特定

- 協和発酵バイオグループすべてのサプライチェーン上の、実際の、もしくは潜在的な影響を特定するため、事業・コンプライアンスリスク抽出の際には人権の観点を含め検討を実施しています。詳細は“コンプライアンスと企業倫理”（7ページ）をご参照ください。
- 協和発酵バイオ（単体）にて、サプライチェーン上のリスク分析を実施しました。詳細は“持続可能な調達”（13ページ）をご参照ください。
- サプライチェーン上の人権に関する内部告発窓口は、“コンプライアンスと企業倫理”（7ページ）にて挙げた同じホットラインから報告することができます。また、当グループに関係するサプライチェーンの方々からのご意見は、同ページ“ホットラインの設置と周知”と同様にご使用いただけます。

研究開発における配慮

- 協和発酵バイオグループでは、人権に配慮した研究開発を適正に実施するため、親会社であるキリンホールディングスの治験審査委員会（IRB）の管理下にて、倫理的妥当性や科学的合理性などについて、厳正な審査を行っています。
- キリングループ／協和発酵バイオグループは、ヒト由来の試料・情報を用いる研究においては、関連する法令や研究倫理指針に従って、試料・情報を提供くださる方（またはその代諾者の方等）の十分な理解が得られるよう、試料・情報提供が行われる大学等の施設で、必要事項を記載した文書を用いて説明を行い、提供への同意を文書で得ることを原則としています。また、臨床研究の際には、参加者の人権及び個人情報の保護、安全の確保、福祉に対する配慮を徹底した上で執り行っています。 詳しく >

ホットラインの設置と周知

- 差別やハラスメント問題を含めた人権に関する内部告発窓口は、“コンプライアンスと企業倫理”（7ページ）にて挙げた通りです。同じホットラインを使うことができ、研修の際に周知しています。
- 外部からのご意見は、協和発酵バイオのWEBサイトにある窓口と、キリングループと同じ窓口をご利用いただけます。また、キリングループの外部窓口には、サプライヤーホットライン、一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）の対話救済プラットフォームがあり、協和発酵バイオグループのお客様もご利用いただけます。

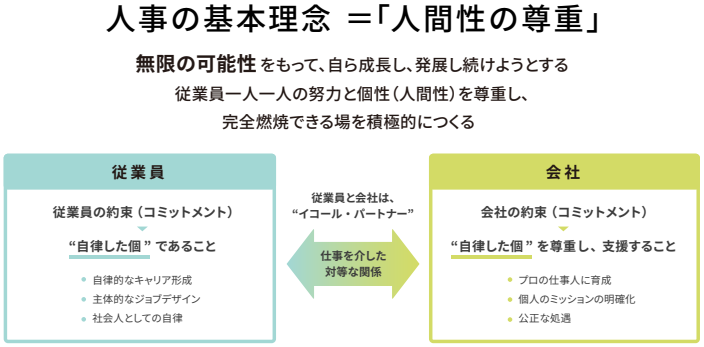
関連記事：キリンホールディングス｜多様な人財と挑戦する風土 >

多様な人財で成長する企業へ

協和発酵バイオクループは、「世界のCSV先進企業となる」ためのドライバーは、「多様性」であると考えます。
多様な従業員が互いの強みを発揮することで従業員も組織も成長し、多様性からイノベーションを生み出し、新たな価値創出につなげていきます。
性別、障害の有無、年齢、人種、国籍に関係なく、成長意欲を持つ多様な従業員が働きやすい環境整備と働きがいのある組織風土の実現に向けて取り組んでいます。

人財戦略

協和発酵バイオグループでは、キャリア（自己実現）の考え方が多様化している環境下で、一人ひとりの成長意欲や目標へのチャレンジを支援するため、キャリアや労働条件に関してコミュニケーションを取る機会を定期的に設けています。
そして、さまざまな専門性やスキルを持った人財が自律したキャリア形成に基づく成長意欲を継続して持てるように、従業員の学習と能力開発を支援する教育訓練を行っています。



多様な人財の採用・育成

その時代のビジネスモデルの変化に対応し、イノベーションを創出する組織能力を獲得・強化するためにキャリア採用を積極的に行っています。新規採用は、長期視点での育成により、企業ブランドを体現するとともに各事業や機能を束ねる人財としても期待しています。
採用条件は各社が定めて自律的に採用を行っています。

キャリア開発支援

- 考える力を育み、自ら学ぶ人を支援する“KPCカレッジ”を創立。（協和ファーマケミカル）
- 自律的なキャリア形成促進のための学習機会の提供として、学位取得支援や自己啓発支援の制度を提供。（協和発酵バイオ）

働きがい改革

当グループでは、職種や配属先に合わせてフレックスタイムやリモートワークなどの柔軟な働き方を導入しています。従業員とのコミュニケーション機会を設け、労働条件やファミリーサポートなど、相談しやすい環境づくりを目指しています。これらの取り組みを通じて、従業員の満足度向上と生産性の向上を図り、より良い職場環境を実現しています。

育児休業取得を推奨

仕事と子育ての両立を図るための雇用環境整備の一つとして、育児休業取得を推奨しています。育児休業を取得しやすく、かつ周囲のメンバーも働きやすい職場環境整備と理解醸成のため、育休取得に関する事例の紹介や、職場リーダー定期的な情報提供を行っています。近年では、職場の理解も深まり、男性育児休業の取得数も増加しています。

厚生労働省のくるみん認定を取得。
（協和ファーマケミカル）

女性活躍推進

- Women In Nutraceuticals の創設スポンサー（Silver）として参画。
（Kyowa Hakko U.S.A.）詳しく >

- 女性活躍推進企業認定の「えるぼし認定」を厚生労働省より取得。
（協和発酵バイオ、協和ファーマケミカル）

従業員エンゲージメント調査の実施

協和発酵バイオグループは毎年、正社員、契約社員、パートタイム労働者を対象に、エンゲージメント調査を全サイトにて実施しています。各組織の従業員の意識と行動、エンゲージメント、組織風土における課題を抽出し、それらを解決するために各社・各組織の計画・施策に盛り込み、実行することで、より良い職場づくりに取り組んでいます。経年を通じて、多くのカテゴリーで改善が見られており、今後もこの結果を基に、仕事環境の改善に向けてトレーニングを行い、点数の低い課題領域の解決に取り組みます。

関連記事：キリンホールディングス｜労働安全衛生の確保 >

労働安全衛生の確保

協和発酵バイオグループは、すべての役員と、パートタイマー・契約社員・派遣社員を含む職場環境を構成する全ての従業員に安全衛生方針を適用します。
トップダウンによるマネジメントとボトムアップによる活動を調和させ、アセスメントをベースにした活動の展開により、安全・健康および保安防災に細心の注意を払い、事業を展開します。

安全衛生マネジメントの推進

協和発酵バイオグループは、「協和発酵バイオグループ安全衛生方針」を定め、これに基づいたグローバルな安全衛生活動を実施しています。
また、厚生労働省告示「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」に準拠して、PDCAサイクルを回しながら、社員の安全意識向上と安全文化の醸成に取り組んでいます。
これらによるマネジメント体制により、顕在化したリスクに対してグローバル全てのサイトに共有しリスク化を回避する調査・点検・改善の迅速な処置を行っています。

KHBグループ安全衛生方針

安全衛生方針

世界の人々の健康と豊かさに貢献するために、私たち自らが、安全衛生を最優先とする、明るく快適な職場環境を実現します。

行動指針

私たちは、三現主義（現場・現物・現実）に基づき、以下の行動指針を実践し、心と身体の健康を守ります。

1. 安全衛生ルールを尊重し、遵守します。
2. 行動する前にリスク評価・危険予知を行い、関係者全員が理解します。
3. 「One Team」で互いに声を掛け合い、一緒に働く仲間を危険から守ります。
4. 災害後の改善徹底と過去・他場所の学びにより、類似災害を発生させません。
5. 作業環境の改善、設備の本質安全化、地域の安全確保を、継続的に行います。

2022年1月1日 神崎 夕紀

安全衛生のリスク予測と対策予防

協和発酵バイオグループは環境安全委員会を設け、毎年、グループ内の全製造拠点におけるリスク評価を行っています。評価で特定したリスクや他サイトで生じた問題は全製造拠点で共有し、リスク軽減策を設定、実行しています。
また、定期的に安全装置の点検や内部監査を行い、継続的な改善を推進しています。

労働安全の教育、安全意識の醸成

全ての製造サイトで自律的に以下の教育を行い、教育方法や成果についてグループ内で情報共有し、より良い教育を横展開しています。

- 危険予知活動やリスクアセスメントなどの繰り返し教育の実施。VRを用いた体感教育を一部拠点で導入しています。
- 保護具の提供および適切な使用指導を実施しています。
- 化学物質、有害物質の取り扱いに関する具体的手順を行動規範で示すと共に、取り扱い研修を実施しています。

認証・外部評価

協和発酵バイオ（単体）、協和ファーマケミカルは、経済産業省と日本健康会議による「健康経営優良法人2023」の認定を取得。

Shanghai Kyowa Amino Acidは、上海人力資源社会保障局が定めた労働関係基準（労使関係）を達成したことに対して授与される、上海市和谐劳动关系达标企业-2022を取得。

健康経営の取り組み

協和発酵バイオグループでは、社員とその家族が健康体であることが第一義であると考え、キリングループの健康経営の方針と健康宣言を協和発酵バイオの方針、宣言として、健康経営に取り組んでいます。
社員の健診結果、ストレスチェックの結果、及び就業情報などを蓄積し、画一的な対応ではなく、社員一人一人の実情に応じた支援を行っています。 詳しく >

従業員のストレスチェックの実施

協和発酵バイオ（単体）では2016年よりストレスチェックを実施し、メンタルヘルスケアに活用しています。
回答結果から高ストレスと判定される従業員には個別に連絡が届き、産業医との面談につなげる仕組みとなっています。
また、ストレスチェックの集団分析結果から総合健康リスクの高い職場に対しては、詳細に分析を行い、職場の改善につなげています。

2022年
ストレスチェック
受検率

ストレスチェックの
集計結果
（総合健康リスク）
86

従業員の意見を反映した環境づくり

協和発酵バイオグループでは、労働組合の結成の自由を認め、従業員との対話機会を設けています。
日本の事業所では労使共同の安全衛生委員会などで安全衛生上の問題点の意見交換を実施しています。

コミュニティエンゲージメント

CSR-DIW Continuous Award
（Thai Kyowa Biotechnologies）

タイ国工業省工場局が主導するCSR推進プラグラムを展開し、2021年より引き続き、CSR-DIW継続賞を受賞しました。

SHE DAY & TK OPEN HOUSE ACTIVITIES 2022
（Thai Kyowa Biotechnologies）

近隣住民、役所、工業団地関係者約120人を招待し、環境、安全への取り組みを紹介しました。

その他、Thai Kyowa Biotechnologiesでは近隣地域との交流を盛んに行っています。例えば、同社の脱水汚泥（外部機関にて環境汚染リスクがないことを確認）を原料の一部とした土壌改良材を業者から買い取り、近隣農家へ無償配布しています。また、土壌改良剤の説明と使用方法の紹介ビデオを提供しています。

Women In Nutraceuticals（WIN）
（Kyowa Hakko U.S.A.）

Founding sponsorのSilverとして参画し、
VP Global Marketing（Karen）が初代会長に就任しました。

詳しく ＞

海岸清掃活動

協和発酵バイオ山口事業所では、従業員が薬液やぶどう糖液などを荷揚げする港湾施設である百間沖の清掃活動を実施しています。また、協和ファーマケミカルでは、美しい富山湾を守る環境保全活動として、工場周辺道路の清掃・除草を実施しました。

チャリティーマラソン
（Kyowa Hakko Bio Singapore）

地元で開催されたチャリティマラソン「Singtel - Singapore Cancer Society Race Against Cancer 2022」に従業員が参加しました。

関連記事：キリンホールディングス｜外部評価と社外への賛同・参加 >

外部評価

協和発酵バイオグループは以下の外部評価を受けると共に、社外への賛同・参加を表明しています。

協和発酵バイオグループは、EcoVadisのサステナビリティ評価において、2022年にブロンズメダルを獲得しました。

協和発酵バイオグループは、SedexにAB会員（バイヤー・サプライヤー会員）として参加しています。

SMETA監査受審サイト

- 協和発酵バイオ山口事業所（2019年、更新予定）
- BioKyowa（2022年）
- Shanghai Kyowa Amino Acid（2022年）
- Thai Kyowa Biotechnologies（2022年）

キリンホールディングスの外部評価

キリンホールディングスは以下の外部評価を受けるとともに、社外への賛同・参加を表明しています。これらにおいて、協和発酵バイオグループは、キリングループの一員として含まれます。

外部評価

CDP気候変動Aリスト
（4年連続）
CDP水セキュリティー Aリスト
（7年連続）

CDPサプライヤー・
エンゲージメント・リーダー
（5年連続）

署名・賛同

キリングループは、2005年9月に国連グローバル・コンパクト（UNGC）への参加を表明しており、UNGCが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の分野からなる10原則を基盤とし、取り組みを推進しています。

協和発酵バイオグループ サステナビリティデータ

プロフィール

		2019	2020	2021	2022
売上収益（億円）	協和発酵バイオ	749	573	530	511
従業員数（人）※1	連結	1,949	1,999	2,015	2,041
	国内	1,212	1,201	1,187	1,125
	海外	737	798	828	916

※1 数値は各期末時点でのものです。社内への出向者は対象、社外への出向者は対象外としています。この算出条件のため、キリンホールディングスなどの報告における従業員数と異なる場合があります。

環境

バウンダリーは以下の会社を対象範囲としています。

日本：協和発酵バイオ、協和ファーマケミカル

海外：BioKyowa、Shanghai Kyowa Amino Acid、Thai Kyowa Biotechnologies

	指標	2019	2020	2021	2022
水資源	用水使用量（千㎥）	38,465	28,520	23,743	23,963
	日本	28,669	18,832	13,972	13,746
	海外	9,796	9,688	9,771	10,217
	工場・事業所内における水循環的総利用量（千㎥）	95,542	81,329	76,287	57,561
排水	排水量（千㎥）	43,512	31,670	28,035	25,993
	COD（t）	792	534	540	799
	国内	202	74	96	94
	海外	590	460	444	705
	窒素（t）	793	605	546	788
	国内	208	89	102	97
	海外	585	516	444	691
	リン（t）	8	21	27	17
	国内	8	7	8	6
	海外	0.09	14	19	11

	指標	2019	2020	2021	2022
気候変動	GHG排出量（千tCO_2e）	481	403	386	359
	スコープ1+2	243	219	201	170
	スコープ1（直接的排出）	47	44	41	40
	スコープ2（エネルギーの利用に伴う間接的排出）	196	175	161	131
	スコープ3（その他の間接的排出）	239	184	185	189
	売上収益あたりGHG排出原単位（tCO_2e ／百万円）	—	—	7.3	7.0
	エネルギー使用量（TJ）	2,735	2,552	2,480	2,355
廃棄物	廃棄物発生量（千t）	55	43	39	39
	場内処理量（千t）	2	2	2	0
	廃棄物資源化量（千t）	52	40	36	38
	最終処分量（千t）	0.7	0.6	0.6	1.1
	再資源化率（%）	98.7	98.7	98.5	97.1
大気汚染物質	NOx排出量（t）	18	15	17	22
	SOx排出量（t）	4.9	1.4	2.8	0.6
VOC※2	メタノール（t）	183	144	232	255
	アセトン（t）	8	6	4	5
	PRTR法対象物質（t）	49	35	47	40
	酢酸エチル他（t）	74	57	110	85
	合計（t）	314	242	393	385
環境マネジメント	環境監査実施会社数	8	0	2	2
	ISO14001を取得している生産拠点	協和発酵バイオ、協和ファーマケミカル、Thai Kyowa Biotechnologies（2023年7月時点）			

※2 国内製造サイト（協和発酵バイオ、協和ファーマケミカル）を対象範囲とします。

社会

バウンダリーは以下の会社を対象範囲とします。
日本：協和発酵バイオ、協和ファーマケミカル
海外：BioKyowa、Shanghai Kyowa Amino Acid、Thai Kyowa Biotechnologies、
Kyowa Hakko U.S.A.、Kyowa Hakko Europe、Kyowa Hakko Bio Italia、Kyowa Hakko Bio Singapore、Kyowa Hakko（Guangdong）Pharmaceutical

品質保証	ISO9001もしくはFSSC22000を取得している生産拠点	協和発酵バイオ、BioKyowa、Thai Kyowa Biotechnologies
	各国当局による医薬品GMP適合認定を受けている生産拠点	協和発酵バイオ、協和ファーマケミカル、Shanghai Kyowa Amino Acid

（2023年7月時点）

		指標	2019	2020	2021	2022
持続可能な調達		サプライチェーン方針の研修を実施した調達部門のスタッフの割合（%）※1	—	—	100	100
		サプライヤーにおける児童労働の報告件数	0	0	0	0
		サプライヤーにおける強制労働の報告件数	0	0	0	0
従業員	エンゲージメント	従業員エンゲージメントスコア（%）※2	—	68	70	72
	育成	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（%）※3	100	100	100	100
	流動性	従業員の平均勤続年数（年／人）※4	16.0	14.5	14.3	13.5
		日本	19.5	19.7	19.7	19.1
		海外	6.8	6.9	6.9	6.4
		男性	16.3	14.9	14.7	13.9
		女性	14.9	13.1	13.0	11.9
		離職率（%）※5	6.4	8.2	10.5	10.9
		日本	4.0	7.5	8.3	8.7
		海外	10.4	9.2	13.6	13.6
	ダイバーシティ	協和発酵バイオの女性役員の比率（%）	0.0	0.0	0.0	20.0
		女性マネジャーの比率（%）※3	16.2	18.0	18.0	17.8
		日本	8.4	10.5	10.9	12.1
		海外	30.5	30.2	29.6	31.4
		女性従業員の比率（%）※3	23.9	24.0	23.9	24.1
		日本	23.4	23.0	22.7	22.3
		海外	24.8	25.5	25.7	26.4
		新規採用者に占める女性比率（%）※3	27.5	23.0	23.6	27.1
		日本	37.1	34.5	39.2	36.2
		海外	24.6	18.4	18.6	25.3
		年齢別比率（%）※3				
		30歳未満（%）	18.6	19.3	19.8	19.9
		30歳以上50歳未満（%）	54.0	54.5	54.1	54.0
		50歳以上（%）	27.4	26.2	26.0	26.1
		従業員の障害者比率（%）※3	1.6	1.6	1.6	1.4
		日本	2.2	2.3	2.4	2.2
		海外	0.5	0.5	0.5	0.4

		指標	2019	2020	2021	2022
従業員	健康・安全	出産・育児休業後の復職率（%）※6	100	100	100	95.5
		男性	100	100	100	100
		女性	100	100	100	91.9
		労働安全方針が適用された従業員の割合（%）	100	100	100	100
		労働災害強度率	0.011	0.017	0.015	0.031
		休業災害度数率（LTIR）（件／百万時間）※7	1.07	1.01	1.82	1.50
		日本	0.51	0.92	2.02	0.56
		海外	1.67	1.12	1.55	2.57
		労働災害による死亡者数（人）※7	0	0	0	0
		医療保障でカバーされている従業員割合（%）※3	100	100	100	100
		定期健康診断受診率（%）	96.4	96.4	96.8	96.1
		日本	100	100	100	100
		海外	90.4	90.9	92.1	91.2
		ストレスチェック受検率※1	90.0	89.8	90.6	92.6
		ストレスチェックの集計結果（総合健康リスク）※1	95	88	86	86
	労働慣行	団体交渉権（労働協約）をもつ従業員の割合（%）※3	70.6	70.7	71.5	72.0
		日本	74.7	74.4	73.7	72.4
		海外	63.7	64.9	68.3	71.5
		人権保護方針が適用された従業員の割合（%）	100	100	100	100
		人権に関する研修を受けた従業員の割合（%）※3	96.9	70.5	94.5	91.3
		人権に関する学習機会を提供した拠点の割合（%）※3	100	100	100	100
		コンプライアンス研修の受講者の割合	—	—	—	93.0
		コンプライアンスリスクのリスク評価実施拠点の割合	—	—	—	100
		労働慣行あるいは人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数（件）※3	2	6	4	3

本ページ（および他ページに記載の同指標名の数字）において特に明記がない場合は、従業員として正社員（full-time employee）を算出対象としています。
※1 協和発酵バイオのみを対象範囲とします。
※2 従業員エンゲージメント調査（正社員、契約社員、パート、派遣社員が対象）のスコアを、回答者数に基づいて加重平均し算出。
※3 Kyowa Hakko Bio Singaporeは2020年より反映。
※4 Shanghai Kyowa Amino Acid は2020年より、Kyowa Hakko Bio Singapore は2021年より反映。
※5 当期に離職した正社員数/当期末の正社員数（離職には自己都合、会社都合、定年、在職中の死亡を含む）。
※6 Kyowa Hakko Bio Singaporeは2020年より、Shanghai Kyowa Amino Acid は2021年より反映。
※7 生産拠点を算出対象範囲とします。

開示データの定義

特に明記がない場合、データは適切と思われる桁数で四捨五入して開示しています。
各項目を四捨五入して合計しているため、内訳の合計値と一致しない場合があります。

環境データ算定方法

使用係数

エネルギー使用量の換算係数

	国内・海外
燃料	「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」係数
電力	IEA（International Energy Agency：国際エネルギー機関）などが用いている 3.6（MJ/kWh）を使用。
蒸気	消費側の理論発熱量（1MJ/MJ）を使用。

GHG排出量の排出係数

	国内	海外
燃料、蒸気	「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」（環境省・経済産業省）係数	「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」係数
電力	各電力事業者が広報する調整後排出係数 →ない場合は、当該年の IEA「Emission Factors」より国別の排出係数	
Scope3	2019 年以降の算定で可能な範囲で IDEA（Inventory Database for Environmental Analysis：国立研究開発法人産業技術総合研究所が提供する LCA データベース）を使用（2019 年実績、2020 年実績：IDEA Ver.2.3、2021 年実績：IDEA Ver.3.1、2022 年実績：IDEA Ver3.2 を使用）。その他、環境省排出原単位データベースや各業種の LCA 報告書などの文献値を使用。	

算定方法

協和発酵バイオグループの気候変動に関連するデータは、GHGプロトコルに則って算定しています。この際、協和発酵バイオのアルコール事業（2020年にメルシャンへ移管済）を除く範囲となるよう、過年度分を遡及修正しています。